

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	山崎建設株式会社
【英訳名】	YAMAZAKI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 繁和
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番9号
【電話番号】	03(3661)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番9号
【電話番号】	03(3661)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 学
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	22,844,033	19,856,744	18,001,637	54,130,240	46,530,702
経常損益(千円)	78,878	72,455	639,198	1,400,215	1,169,238
中間(当期)純損益 (千円)	354,902	348,724	1,946,779	366,155	338,905
純資産額(千円)	9,988,994	10,246,902	9,022,681	10,753,557	10,973,210
総資産額(千円)	53,879,720	47,664,323	43,980,902	48,527,804	43,454,012
1株当たり純資産額 (円)	807.95	828.93	730.18	869.83	887.81
1株当たり中間(当 期)純損益(円)	28.70	28.21	157.54	29.62	27.42
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.5	21.5	20.5	22.2	25.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	636,175	297,637	649,941	3,355,955	1,969,850
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	107,697	140,224	152,388	166,439	121,489
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	977,046	658,617	418,861	3,386,509	2,527,603
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,099,692	1,968,530	1,868,977	2,468,820	1,790,026
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	1,153 [333]	1,057 [300]	1,021 [326]	1,074 [304]	1,007 [305]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期中より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	21,339,950	18,153,088	16,139,910	50,255,666	42,614,483
経常損益(千円)	60,041	67,357	552,750	1,337,174	1,067,801
中間(当期)純損益 (千円)	343,930	325,679	1,912,052	307,328	336,480
資本金(千円)	3,980,846	3,980,846	3,980,846	3,980,846	3,980,846
発行済株式総数(株)	12,375,927	12,375,927	12,375,927	12,375,927	12,375,927
純資産額(千円)	10,851,734	11,058,638	9,833,978	11,541,783	11,754,607
総資産額(千円)	52,320,103	46,288,349	42,101,651	46,768,865	41,775,263
1株当たり純資産額 (円)	877.73	894.60	795.84	933.59	951.03
1株当たり中間(当 期)純損益(円)	27.82	26.34	154.73	24.86	27.22
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年 間)配当額(円)	-	-	-	7.50	7.50
自己資本比率(%)	20.7	23.9	23.4	24.7	28.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	703 [288]	643 [254]	607 [285]	657 [261]	621 [261]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期中より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、建設事業において㈱新潟マイタックを新規設立し、連結子会社としております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱新潟マイタック	新潟県栃尾市	20,000	建設事業	100 (100)	当社の工事施工に伴う 工事の一部を受注して おります。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内数であります。

3. 上記連結子会社は、提出会社の連結子会社である㈱マイタックが出資し、平成17年8月に設立しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	962 [322]
開発事業等	46 [ 2]
全社(共通)	13 [ 2]
合計	1,021 [326]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務部等管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	607 [285]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善による消費者マインドの改善に支えられて個人消費が堅調に推移しました。また、企業収益も原油・鋼材価格の高騰が懸念されるものの底堅い動きとなっております。

建設業界におきましては、民間設備投資の拡大傾向は続いているものの国および地方自治体の財政制約などにより継続事業の見直し、新規事業の中止等、公共投資の抑制が続く中、低価格による激しい受注競争が依然として続いております。

このような状況の下で、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社、以下同じ）の業績は、厳しい受注環境を反映し、売上高につきましては180億1百万円と前中間連結会計期間比9.3%の減収となりました。損益につきましては、継続的な販売費及び一般管理費のコスト圧縮に努めましたが、完成工事総利益の減少により6億39百万円の経常損失（前中間連結会計期間は経常利益72百万円）となりました。さらに当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失12億54百万円を特別損失に計上したことなどにより、中間純損失は19億46百万円（前中間連結会計期間は中間純損失3億48百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと建設事業については、売上高は162億34百万円と前中間連結会計期間比10.3%の減収となり、営業損失は1億25百万円（前中間連結会計期間は営業利益6億65百万円）となりました。なお、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが多めに集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は、180億93百万円であり、前連結会計年度は428億19百万円でありました。開発事業等については、売上高は17億67百万円と前中間連結会計期間比0.2%の増収となり、営業損失は79百万円（前中間連結会計期間は営業損失60百万円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の理由により、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は18億68百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6億49百万円の資金増（前中間連結会計期間は2億97百万円の資金増）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失22億42百万円に減価償却費6億53百万円および減損損失12億54百万円を調整したことに加え、売上債権が12億28百万円減少したことによる資金増加に法人税等の支払額が1億54百万円となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1億52百万円の資金使用（前中間連結会計期間は1億40百万円の資金使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億79百万円に対し、有形固定資産の売却による収入が1億68百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、4億18百万円の資金使用（前中間連結会計期間は6億58百万円の資金使用）となりました。これは主に財務体質の健全化を図るための有利子負債の返済実施額が1億33百万円と、機械装置等の割賦代金を1億91百万円支出したことによるものであります。

（注）「第2 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きを記載しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでおります建設事業および開発事業等では「生産実績」を定義することが困難であるため、記載はしていません。

また、建設事業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義はそぐわないため、「売上実績」を記載しております。

### (1)受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
建設事業（千円）	20,533,710	19,860,539（3.3%減）
開発事業等（千円）	1,762,775	1,767,147（0.2%増）
合計（千円）	22,296,486	21,627,686（3.0%減）

（注）1．前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当中間連結会計期間の受注高にその増減を含んでおります。

2．開発事業等の受注高は、売上時点で成約があったものとみなして、売上高と同一の額を計上しております。

### (2)売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
建設事業（千円）	18,093,968	16,234,490（10.3%減）
開発事業等（千円）	1,762,775	1,767,147（0.2%増）
合計（千円）	19,856,744	18,001,637（9.3%減）

（注）前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当中間連結会計期間の売上高にその増減を含んでおります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計(千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)		
						手持高 (千円)	うち施工高 (千円)			
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	建設事業	土木工事	50,771,121	17,397,557	68,168,678	16,602,376	51,566,301	20.9	10,772,547	18,375,560
		建築工事	94,153	1,201,025	1,295,178	122,178	1,173,000	14.5	170,650	234,165
		計	50,865,274	18,598,582	69,463,857	16,724,555	52,739,301	20.7	10,943,197	18,609,725
	開発事業等	-	1,428,533	1,428,533	1,428,533	-	-	-	-	
	合計	50,865,274	20,027,116	70,892,390	18,153,088	52,739,301	-	-	-	
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建設事業	土木工事	52,197,704	15,593,859	67,791,563	14,176,329	53,615,233	16.9	9,081,847	16,593,796
		建築工事	1,395,630	1,503,860	2,899,490	651,366	2,248,124	26.1	585,962	1,166,977
		計	53,593,334	17,097,720	70,691,054	14,827,696	55,863,358	17.3	9,667,810	17,760,774
	開発事業等	-	1,312,213	1,312,213	1,312,213	-	-	-	-	
	合計	53,593,334	18,409,934	72,003,268	16,139,910	55,863,358	-	-	-	
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業	土木工事	50,771,121	40,406,990	91,178,111	38,980,407	52,197,704	12.8	6,664,380	36,645,424
		建築工事	94,153	2,004,171	2,098,324	702,694	1,395,630	5.0	70,351	714,383
		計	50,865,274	42,411,162	93,276,436	39,683,102	53,593,334	12.6	6,734,732	37,359,807
	開発事業等	-	2,931,381	2,931,381	2,931,381	-	-	-	-	
	合計	50,865,274	45,342,543	96,207,817	42,614,483	53,593,334	-	-	-	

- (注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注高にその増減額を含んでおります。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。
4. 開発事業等の受注高は、売上時点で成約があったものとみなして、売上高と同一の金額を計上しております。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して、工事の受注工事高及び完成工事高が上半期と下半期とでは平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D)/(C) (%)
第41期	37,321,301	17,692,945	47.4	52,364,325	18,629,407	35.6
第42期	41,101,408	17,447,772	42.5	47,038,781	19,872,752	42.2
第43期	42,411,162	18,598,582	43.9	39,683,102	16,724,555	42.1
第44期	-	17,097,720	-	-	14,827,696	-

売上高

期別	区分		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	建設事業	土木工事	-	16,602,376	16,602,376
		建築工事	-	122,178	122,178
		計	-	16,724,555	16,724,555
	開発事業等		-	1,428,533	1,428,533
	合計		-	18,153,088	18,153,088
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	建設事業	土木工事	-	14,176,329	14,176,329
		建築工事	-	651,366	651,366
		計	-	14,827,696	14,827,696
	開発事業等		-	1,312,213	1,312,213
	合計		-	16,139,910	16,139,910

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

五洋建設・フジタ共同企業体  
不動建設株式会社  
五洋建設・福田組共同企業体  
真柄建設株式会社

近畿自動車道(紀勢線)色太工事の内土工事  
東海環状自動車道上品野工事  
第二東名高速道路加瀬沢(その2)工事に伴う切盛土工事  
クレール宝塚山本台新築工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

清水建設株式会社  
鹿島建設他5社共同企業体  
鹿島建設他2社共同企業体  
大成建設他5社共同企業体

小坂最終処分場建設工事  
小丸川発電所新設工事のうち土木本工事(第1工区)  
和歌山土地公社コスモパーク加太土地整備工事  
関西国際空港2期空港島埋立工事(二次揚土その6)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、前中間会計期間および当中間会計期間ともありません。

手持工事高(平成17年9月30日現在)

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建設事業	土木工事	-	53,615,233	53,615,233
	建築工事	-	2,248,124	2,248,124
	計	-	55,863,358	55,863,358
開発事業等		-	-	-
合計		-	55,863,358	55,863,358

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿島建設他4社特定建設工事共同企業体  
鹿島建設株式会社  
佐藤工業・西松建設・三井住友建設共同企業体  
三井住友建設・竹中土木共同企業体  
大成建設他2社特定建設工事共同企業体

関西国際空港2期空港島埋立工事(二次揚土その4)  
加太土砂採取工事  
鳴瀬川農業水利事業二ツ石ダム第二期建設工事  
鳥取自動車道用瀬第二トンネル工事  
胆沢ダム原石山材料採取(第1期)工事

(完成予定)

平成18年3月  
平成18年3月  
平成18年3月  
平成18年11月  
平成21年3月



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

#### (建設事業)

当社グループにおいては、現在および将来にわたって多様化する各種のニーズに対応し、また受注領域の拡大を図るべく、大型機械による土木工事のみならず、その周辺事業に向けての研究開発を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発に要した費用の総額は14百万円(消費税等含まず)であり、その主な内容は次のとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

#### (1) 環境に優しい大深度掘削・揚土技術 - 垂直コンベヤを利用した連続揚土システム -

近年増大傾向にある厳しい環境条件下での市街地大規模工事に対応するため、垂直コンベヤを利用した連続揚土システムを開発しました(平成9年1月 建設機械化技術審査証明取得)。このシステムは連続揚土方式であるため、大深度の掘削・揚土が安全に施工でき、しかも主動力が電動モータであるため、極めて低騒音、低振動での施工が可能です。既に13現場の実績(平成17年9月現在)があり、今後はさらに都市部の大深度構造物への応用が期待されます。

#### (2) 狭い作業スペースでの掘削・揚土技術 - 自走式連続揚土システム -

都市土木や建築基礎工事では作業スペースが狭く、最近では更に空頭制限される場合もあります。そこで、前出の連続揚土システムをコンパクト化し、クローラ式ベースマシンに搭載、自走できるようにしました(平成13年3月特許出願)。こうすることにより、揚土作業終了後、他作業の邪魔にならない場所に移動できるため、作業エリアの省スペース化に貢献でき、また、機械高が3.6メートルと低いため、空頭制限のある場所でも安全かつ効率的な揚土作業ができるようになりました。すでに高速道路橋脚の深礎工事において、その特長は実証されており、今後は上述の適用効果を主体とした多目的利用を進めていきます。

#### (3) 土壌汚染調査・浄化技術

土壌汚染対策法の施行から2年が経過しようとする中、さらに土壌汚染調査・浄化ビジネス領域は拡大していくものと思われます。当社ではこれまで取り組んできた揮発性有機化合物・重金属類および油の土壌汚染調査・浄化のみならず、不法投棄物類の分別・洗浄も視野に入れた複合汚染に対応できるシステムの構築を、高品質・低コスト・短納期でサービスできる技術の研究開発を行っております。既に実際の汚染サイトでこれらの技術を活用しています。(調査実績15現場、浄化実績3現場(平成17年9月現在))

今後もさらなる汚染調査浄化技術の向上を目指し、研究開発を進めてまいります。

なお、社会的責任を果たすべく、土壌汚染対策法に基づく環境省の指定調査機関の指定(環2004-1-87)および大阪府の条例による指定調査機関の指定(大阪府H16-1-20)を受けております。

#### (4) 掘削残土のリサイクル技術 - 掘削土再利用連壁(CRM)工法 -

建設工事に伴って発生する残土は、その処理場の不足が大きな社会問題となっており、リサイクル率の向上が望まれています。そこで、地中連続壁施工において、RC連続壁の構築手法を用いながら、掘削時の現場発生材を主材料としたソイルセメントを山留め止水壁構築用の埋め戻し材として利用するリサイクル技術に取り組んでいます。これにより、掘削残土の50~70%がリサイクルでき、環境・品質・施工性・安全性・経済性に優れた施工を実施できるようになりました。既にこの技術が当社の現場で活かされています。

#### (5) 土工管理システムの自動化技術

大規模土木工事の自動化を図るべく、建設機械や設備の自動化・ラジコン化の研究開発を行っています。この技術は雲仙普賢岳等、二次災害発生の恐れがある復旧工事等に活かされています。また、シミュレーション技術やCG技術等の研究開発にも取り組んでおり、これらの技術は、空港、ダム、敷地造成、道路等の大規模機械化施工の最適施工計画立案作成に利用されています。さらにGPSを利用し、施工中の大規模機械化施工現場の効率的、経済的運土管理にも取り組んでいます。

( 6 ) 鉄塔工事関連技術

携帯電話の無線基地局用鉄塔工事で、設置ヤードの選定からコンサル、工事までを一貫して行っております。SCM ( Supply Chain Management ) 管理手法を用い、徹底したコストダウンに取り組んでいます。

( 開発事業等 )

当社グループにおいては、研究開発活動は特段行われておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

(提出会社及び国内子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業及び開発事業等)

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社が発行する株式の総数は、2,500万株とする。但し、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,375,927	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	12,375,927	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	12,375,927	-	3,980,846	-	4,442,419

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社山崎興産	東京都武蔵野市御殿山1-10-5	1,509	12.19
山崎 善弘	東京都武蔵野市御殿山1-10-5	1,469	11.87
山崎総合開発株式会社	東京都武蔵野市御殿山1-10-5	652	5.27
山崎建設従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10-9	643	5.20
山崎 康久	東京都杉並区西荻北4-38-34	622	5.03
山崎 繁和	神奈川県横浜市青葉区美しが丘2-44-3	487	3.94
山崎 裕司	京都府京都市左京区八瀬野瀬町281-24	487	3.94
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	436	3.53
山崎建設取引先持株会	東京都中央区日本橋小舟町10-9	390	3.15
新キャタピラー三菱株式会社	東京都世田谷区用賀4-10-1	376	3.04
計	-	7,075	57.17

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,280,000	12,280	-
単元未満株式	普通株式 76,927	-	-
発行済株式総数	12,375,927	-	-
総株主の議決権	-	12,280	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式143株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 山崎建設株式会社	東京都中央区日本橋 小舟町10-9	19,000	-	19,000	0.15
計	-	19,000	-	19,000	0.15

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	370	351	294	315	328	350
最低(円)	330	254	253	289	290	320

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	2,264,422		2,167,385		2,075,725	
受取手形・完成工 事未収入金等		6,717,500		6,488,203		7,716,775	
未成工事支出金		10,872,137		10,352,022		7,398,512	
その他たな卸資産	2	4,426,278		3,959,784		4,344,759	
その他		1,852,875		1,995,091		1,256,199	
貸倒引当金		58,707		63,558		83,722	
流動資産合計		26,074,507	54.7	24,898,927	56.6	22,708,250	52.3
固定資産							
有形固定資産	1						
機械・運搬具・ 工具器具備品	2	5,074,977		3,743,399		4,290,188	
土地	2	9,849,156		8,820,208		9,849,320	
その他	2	1,530,576	16,454,710	1,534,329	14,097,937	1,503,030	15,642,540
無形固定資産			171,440		136,371		156,219
投資その他の資産	2	5,365,612		5,314,724		5,377,922	
貸倒引当金		401,947	4,963,665	467,058	4,847,666	430,920	4,947,002
固定資産合計		21,589,816	45.3	19,081,974	43.4	20,745,762	47.7
資産合計		47,664,323	100	43,980,902	100	43,454,012	100



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形・工事未 払金等	2	6,663,860		6,864,859		6,892,568	
短期借入金	2	6,033,834		5,111,109		4,868,087	
一年以内償還の社 債		1,002,500		910,000		1,215,000	
未成工事受入金		10,297,687		9,848,366		6,792,413	
工事損失引当金		-		24,833		18,000	
賞与引当金		221,865		234,618		212,589	
その他		1,599,591		1,434,568		1,721,650	
流動負債合計		25,819,339	54.2	24,428,356	55.5	21,720,309	50.0
固定負債							
社債		2,947,500		3,687,500		3,140,000	
長期借入金	2	5,151,876		3,684,410		4,274,749	
退職給付引当金		2,940,749		2,861,318		2,899,949	
その他		374,613		169,885		254,304	
固定負債合計		11,414,739	23.9	10,403,113	23.7	10,569,003	24.3
負債合計		37,234,078	78.1	34,831,469	79.2	32,289,312	74.3
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		183,342	0.4	126,750	0.3	191,489	0.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金		3,980,846	8.4	3,980,846	9.0	3,980,846	9.2
資本剰余金		4,442,419	9.3	4,442,419	10.1	4,442,419	10.2
利益剰余金		4,802,776	10.1	656,259	1.5	5,485,134	12.6
土地再評価差額金		3,090,811	6.5	296,141	0.7	3,085,539	7.1
その他有価証券評価 差額金		114,923	0.2	244,044	0.6	154,115	0.4
自己株式		3,253	0.0	4,746	0.0	3,767	0.0
資本合計		10,246,902	21.5	9,022,681	20.5	10,973,210	25.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		47,664,323	100	43,980,902	100	43,454,012	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		18,093,968		16,234,490		42,819,409	
開発事業等売上高		1,762,775	19,856,744	1,767,147	18,001,637	3,711,292	46,530,702
売上原価							
完成工事原価		16,252,097		15,173,246		38,309,950	
開発事業等売上原 価		1,645,234	17,897,331	1,672,061	16,845,308	3,337,920	41,647,870
売上総利益							
完成工事総利益		1,841,870		1,061,244		4,509,459	
開発事業等総利 益		117,541	1,959,412	95,085	1,156,329	373,372	4,882,831
販売費及び一般管理 費	1		1,607,314		1,594,350		3,173,052
営業利益			352,098		-		1,709,779
営業損失			-		438,021		-
営業外収益							
受取利息		319		316		902	
受取配当金		3,590		4,392		4,714	
保険事務手数料収 入		2,976		-		5,727	
仕入割引		3,094		-		5,538	
能力開発給付金		14,753		15,688		14,899	
その他		4,757	29,492	19,107	39,504	9,127	40,910
営業外費用							
支払利息		168,568		129,972		319,109	
貸倒引当金繰入額		27,744		5,012		61,153	
社債発行費		36,350		28,880		51,050	
その他		76,472	309,135	76,817	240,682	150,138	581,451
経常利益			72,455		-		1,169,238
経常損失			-		639,198		-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
固定資産売却益	2	7,908	7,908	0.0	65,654	65,654	0.4	44,707	44,707	0.1
特別損失										
固定資産売却損	3	1,273			5,793			1,841		
固定資産除却損	4	3,127			4,980			8,919		
減損損失	5	-			1,254,302			-		
販売用不動産評価 損		300,085			368,382			313,078		
ゴルフ会員権評価 損	6	10,710			13,960			45,270		
訴訟和解金		-			15,000			-		
役員退職慰労金		4,591			6,150			14,913		
投資有価証券評価 損		3,190	322,978	1.6	-	1,668,568	9.3	3,190	387,212	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			-	-		-	-		826,732	1.8
税金等調整前中間 (当期)純損失			242,614	1.2		2,242,112	12.5		-	-
法人税、住民税及 び事業税		44,503			46,330			195,275		
法人税等調整額		61,041	105,545	0.6	275,010	228,680	1.3	285,771	481,047	1.0
少数株主利益			564	0.0		-	-		6,780	0.1
少数株主損失			-	-		66,653	0.4		-	-
中間(当期)純利 益			-	-		-	-		338,905	0.7
中間(当期)純損 失			348,724	1.8		1,946,779	10.8		-	-

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,442,419		4,442,419		4,442,419
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,442,419		4,442,419		4,442,419
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,225,278		5,485,134		5,225,278
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益			-		-	338,905	
2. 土地再評価差額金取 崩額		18,944	18,944	-	-	13,672	352,577
利益剰余金減少高							
1. 株主配当金		92,720		92,698		92,720	
2. 中間(当期)純損失		348,724		1,946,779		-	
3. 土地再評価差額金取 崩額		-	441,445	2,789,397	4,828,875	-	92,720
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,802,776		656,259		5,485,134

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益・損失( )		242,614	2,242,112	826,732
減価償却費		943,703	653,825	1,889,297
貸倒引当金の増加・減少 ( )額		15,821	15,974	38,166
退職給付引当金の増加・減 少( )額		18,028	38,631	58,828
受取利息及び受取配当金		3,910	4,708	5,616
支払利息		168,568	129,972	319,109
減損損失		-	1,254,302	-
投資有価証券評価損		3,190	-	3,190
固定資産売却損・益( )		6,634	59,861	42,865
売上債権の減少・増加 ( )額		1,151,532	1,228,571	152,258
未成工事支出金の減少・増 加( )額		2,014,602	2,953,509	1,459,022
その他たな卸資産の減少・ 増加( )額		684,773	384,974	763,992
仕入債務の増加・減少 ( )額		957,252	27,708	728,006
未成工事受入金の増加・減 少( )額		1,795,476	3,055,953	1,709,798
その他		873,883	467,264	419,680
小計		614,496	929,777	2,486,974
利息及び配当金の受取額		3,989	4,743	5,609
利息の支払額		176,854	130,228	321,479
法人税等の支払額		143,994	154,351	201,253
営業活動によるキャッシュ・ フロー		297,637	649,941	1,969,850

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		165,449	279,660	369,080
有形固定資産の売却による 収入		52,545	168,744	250,320
無形固定資産の取得による 支出		15,530	-	17,940
投資有価証券の取得による 支出		1,776	1,188	3,523
貸付けによる支出		-	60,000	-
貸付金の回収による収入		12,000	20,143	13,009
その他の投資による支出		42,820	122,386	42,856
その他の投資による収入		20,806	121,958	48,581
投資活動によるキャッシュ・ フロー		140,224	152,388	121,489
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金増加・減少 ( ) 額		159,227	149,523	725,468
長期借入れによる収入		1,100,000	600,000	1,290,000
長期借入金の返済による支 出		2,317,367	1,096,841	3,983,880
社債の発行による収入		1,663,650	1,071,120	2,248,950
社債の償還による支出		560,000	857,500	755,000
自己株式の取得による支出		298	979	811
配当金の支払額		92,504	92,540	92,733
割賦代金の支払額		292,870	191,644	508,659
財務活動によるキャッシュ・ フロー		658,617	418,861	2,527,603
現金及び現金同等物に係る換 算差額		914	259	447
現金及び現金同等物の増加・ 減少 ( ) 額		500,290	78,950	678,794
現金及び現金同等物の期首残 高		2,468,820	1,790,026	2,468,820
現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高		1,968,530	1,868,977	1,790,026

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（7社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名 日本ロックエンジニアリング(株) (株)マイタック (株)システムズ 岡田自動車工業(株) キセイ商事(株) 山崎マシーナリー(株) (株)岩手マイタック</p>	<p>すべての子会社（8社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名 日本ロックエンジニアリング(株) (株)マイタック (株)システムズ 岡田自動車工業(株) キセイ商事(株) 山崎マシーナリー(株) (株)岩手マイタック (株)新潟マイタック (株)新潟マイタックは、当中間連結会計期間において新たに設立した連結子会社であります。</p>	<p>すべての子会社（7社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名 日本ロックエンジニアリング(株) (株)マイタック (株)システムズ 岡田自動車工業(株) キセイ商事(株) 山崎マシーナリー(株) (株)岩手マイタック</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（4社）のうち関連会社九州総合開発(株)1社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。</p> <p>上記以外の関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社名 (株)サンライズ 徳和産業(株) (株)オーエーエンジニアリング</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>関連会社（4社）のうち関連会社九州総合開発(株)1社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。</p> <p>上記以外の関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金              個別法による原価法          その他たな卸資産          販売用不動産              個別法による低価法          開発事業等支出金              個別法による原価法          材料貯蔵品              最終仕入原価法              (交換用機械部品等については個別法による原価法)</p> <p>有形固定資産          平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械および碎石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金              同左          その他たな卸資産          販売用不動産              同左          開発事業等支出金              同左          材料貯蔵品              同左</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金              同左          その他たな卸資産          販売用不動産              同左          開発事業等支出金              同左          材料貯蔵品              同左</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金 短期借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 長期借入金 短期借入金 社債 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7)その他(中間)連結 財務諸表作成のため の重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 請負金額3億円以上かつ 工期1年超の工事について は工事進行基準によってお り、工事進行基準による完 成工事高は8,665,723千円 であります。  消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に 相当する額の会計処理は税 抜方式によっております。	長期請負工事の収益計上処 理 請負金額3億円以上かつ 工期1年超の工事について は工事進行基準によってお り、工事進行基準による完 成工事高は7,045,665千円 であります。  消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準  完成工事高の計上は、工 事完成基準によっておりま すが、長期大型工事(請負 金額3億円以上かつ工期1 年超)については、工事進 行基準により計上しており ます。 なお、工事進行基準によ る完成工事高16,070,302 千円であります。 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。	同左	同左

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資 産の減損に係る会計基準」(「固定 資産の減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15 年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。これ により税金等調整前中間純損失は 1,254,302千円増加しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 しております。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「能力開発給付金」は営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含めた「能力開発給付金」は1,965千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「税金還付加算金」(当中間連結会計期間643千円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「間伐材売却収入」(当中間連結会計期間86千円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険事務手数料収入」(当中間連結会計期間2,731千円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「仕入割引」(当中間連結会計期間3,352千円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割18,700千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割42,045千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 32,859,330千円	1.有形固定資産減価償却累計額 32,598,190千円	1.有形固定資産減価償却累計額 33,128,072千円
2.(1)次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。 債務の内訳 長期借入金 3,730,380千円 短期借入金 3,283,816 (長期借入金よりの振替分2,011,090千円を含む) 支払手形・工事未払金等 1,566 割引手形 302,303 裏書手形 869 社債の保証に係る求償債務 400,000 計 7,718,936 (うち、工場財団) 長期借入金 1,626,000 短期借入金 468,000 (長期借入金よりの振替分468,000千円を含む) 計 2,094,000 担保提供資産 現金預金 3,034千円 その他たな卸資産 170,439 機械・運搬具・工具器具備品 1,146,774 土地 6,005,127 有形固定資産の「その他」 873,942 投資その他の資産 273,630 計 8,472,947 (うち、工場財団) 機械・運搬具・工具器具備品 1,018,696 土地 1,436,280 有形固定資産の「その他」 425,803 計 2,880,780 (2)上記担保資産のうち、機械・運搬具・工具器具備品128,077千円を工事保証として譲渡担保に供しております。 3.偶発債務(保証債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 九州総合開発㈱ 400,000千円 4.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 852,753千円 受取手形裏書譲渡高 134,757	2.(1)次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。 債務の内訳 長期借入金 2,568,710千円 短期借入金 2,954,675 (長期借入金よりの振替分1,261,670千円を含む) 支払手形・工事未払金等 7,792 割引手形 553,399 裏書手形 278 社債の保証に係る求償債務 370,000 計 6,454,855 (うち、工場財団) 長期借入金 1,158,000 短期借入金 468,000 (長期借入金よりの振替分468,000千円を含む) 計 1,626,000 担保提供資産 現金預金 3,034千円 その他たな卸資産 160,798 機械・運搬具・工具器具備品 1,103,124 土地 5,759,106 有形固定資産の「その他」 892,047 投資その他の資産 438,555 計 8,356,666 (うち、工場財団) 機械・運搬具・工具器具備品 1,010,646 土地 1,436,280 有形固定資産の「その他」 452,184 計 2,899,111 (2)上記担保資産のうち、機械・運搬具・工具器具備品92,477千円を工事保証として譲渡担保に供しております。 3.偶発債務(保証債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 九州総合開発㈱ 400,000千円 4.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,258,251千円 受取手形裏書譲渡高 122,894	2.(1)次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。 債務の内訳 長期借入金 3,109,545千円 短期借入金 2,583,716 (長期借入金よりの振替分1,304,480千円を含む) 支払手形・工事未払金等 2,732 割引手形 525,456 社債の保証に係る求償債務 400,000 計 6,621,449 (うち、工場財団) 長期借入金 1,392,000 短期借入金 468,000 (長期借入金よりの振替分468,000千円を含む) 計 1,860,000 担保提供資産 現金預金 3,034千円 その他たな卸資産 170,439 機械・運搬具・工具器具備品 1,117,707 土地 6,005,127 有形固定資産の「その他」 820,976 投資その他の資産 316,744 計 8,434,029 (うち、工場財団) 機械・運搬具・工具器具備品 1,010,587 土地 1,436,280 有形固定資産の「その他」 390,262 計 2,837,130 (2)上記担保資産のうち、機械・運搬具・工具器具備品107,120千円を工事保証として譲渡担保に供しております。 3.偶発債務(保証債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 九州総合開発㈱ 400,000千円 4.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,222,846千円 受取手形裏書譲渡高 145,957

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )
1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 537,411千円 賞与引当金繰入額 40,753 退職給付費用 31,684 通信交通費 203,348 貸倒引当金繰入額 9,228	1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 528,889千円 賞与引当金繰入額 41,200 退職給付費用 39,759 通信交通費 182,177 交際費 175,931	1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,095,836千円 賞与引当金繰入額 43,936 退職給付費用 63,380 通信交通費 394,786 貸倒引当金繰入額 40,606
2. 固定資産売却益 資産の種類別内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具・工具 6,457千円 器具備品 831 土地 831 有形固定資産の「その他」 289 投資その他の資産 330 <hr/> 計 7,908	2. 固定資産売却益 資産の種類別内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具・工具 61,845千円 器具備品 投資その他の資産 3,809 <hr/> 計 65,654	2. 固定資産売却益 資産の種類別内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具・工具 22,958千円 器具備品 土地 2,329 有形固定資産の「その他」 289 投資その他の資産 19,130 <hr/> 計 44,707
3. 固定資産売却損 資産の種類別内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具・工具 255千円 器具備品 土地 1,018 <hr/> 計 1,273	3. 固定資産売却損 資産の種類別内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具・工具 2,368千円 器具備品 土地 308 有形固定資産の「その他」 3,116 <hr/> 計 5,793	3. 固定資産売却損 資産の種類別内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具・工具 823千円 器具備品 土地 1,018 <hr/> 計 1,841
4. 固定資産除却損 資産の種類別内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具・工具 2,948千円 器具備品 有形固定資産の「その他」 179 <hr/> 計 3,127	4. 固定資産除却損 資産の種類別内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具・工具 4,960千円 器具備品 有形固定資産の「その他」 19 <hr/> 計 4,980	4. 固定資産除却損 資産の種類別内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具・工具 8,399千円 器具備品 有形固定資産の「その他」 520 <hr/> 計 8,919

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																								
<p>5 .</p> <p>6 . ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額10,590千円)が含まれております。</p> <p>7 . 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="555 376 951 651"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県、福島県および千葉県他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>1,068,560</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>建設事業用資産</td> <td>構築物および機械装置等</td> <td>185,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>継続的に地価が下落している遊休資産および営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業部について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,254,302千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="555 1048 951 1290"> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>42,829千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,028,471</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>139,014</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,363</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>41,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,254,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。建設事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 . ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額10,960千円)が含まれております。</p> <p>7 . 同左</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	宮城県、福島県および千葉県他2件	遊休資産	土地等	1,068,560	兵庫県	建設事業用資産	構築物および機械装置等	185,742	機械・運搬具・工具器具備品	42,829千円	土地	1,028,471	有形固定資産の「その他」	139,014	無形固定資産	2,363	投資その他の資産	41,623	計	1,254,302	<p>5 .</p> <p>6 . ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額39,130千円)が含まれております。</p> <p>7 .</p>
場所	用途	種類	減損損失(千円)																							
宮城県、福島県および千葉県他2件	遊休資産	土地等	1,068,560																							
兵庫県	建設事業用資産	構築物および機械装置等	185,742																							
機械・運搬具・工具器具備品	42,829千円																									
土地	1,028,471																									
有形固定資産の「その他」	139,014																									
無形固定資産	2,363																									
投資その他の資産	41,623																									
計	1,254,302																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金預金勘定 2,264,422千円 預入期間が3か月を超える 295,892 定期預金 現金及び現金同等物 1,968,530	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 2,167,385千円 預入期間が3か月を超える 298,407 定期預金 現金及び現金同等物 1,868,977	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金預金勘定 2,075,725千円 預入期間が3か月を超える 285,699 定期預金 現金及び現金同等物 1,790,026



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">169,893</td> <td style="text-align: right;">94,593</td> <td style="text-align: right;">75,300</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,862</td> <td style="text-align: right;">7,629</td> <td style="text-align: right;">22,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">199,755</td> <td style="text-align: right;">102,223</td> <td style="text-align: right;">97,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,754</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,532</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,281</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">75,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">148,455</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	169,893	94,593	75,300	無形固定資産	29,862	7,629	22,232	合計	199,755	102,223	97,532	1年内	31,778千円	1年超	65,754	合計	97,532	支払リース料	22,281千円	減価償却費相当額	22,281	未経過リース料		1年内	75,630千円	1年超	72,825	合計	148,455	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">123,052</td> <td style="text-align: right;">60,325</td> <td style="text-align: right;">62,727</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,862</td> <td style="text-align: right;">13,601</td> <td style="text-align: right;">16,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">152,914</td> <td style="text-align: right;">73,927</td> <td style="text-align: right;">78,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,412</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,987</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,351</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">72,825</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	123,052	60,325	62,727	無形固定資産	29,862	13,601	16,260	合計	152,914	73,927	78,987	1年内	29,575千円	1年超	49,412	合計	78,987	支払リース料	16,351千円	減価償却費相当額	16,351	未経過リース料		1年内	67,670千円	1年超	5,155	合計	72,825	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">126,316</td> <td style="text-align: right;">55,414</td> <td style="text-align: right;">70,902</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,862</td> <td style="text-align: right;">10,615</td> <td style="text-align: right;">19,246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">156,178</td> <td style="text-align: right;">66,029</td> <td style="text-align: right;">90,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,011</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">90,148</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,010</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">72,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,435</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,215</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	126,316	55,414	70,902	無形固定資産	29,862	10,615	19,246	合計	156,178	66,029	90,148	1年内	31,137千円	1年超	59,011	合計	90,148	支払リース料	40,010千円	減価償却費相当額	40,010	未経過リース料		1年内	72,780千円	1年超	36,435	合計	109,215
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械・運搬具・工具器具備品	169,893	94,593	75,300																																																																																																					
無形固定資産	29,862	7,629	22,232																																																																																																					
合計	199,755	102,223	97,532																																																																																																					
1年内	31,778千円																																																																																																							
1年超	65,754																																																																																																							
合計	97,532																																																																																																							
支払リース料	22,281千円																																																																																																							
減価償却費相当額	22,281																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	75,630千円																																																																																																							
1年超	72,825																																																																																																							
合計	148,455																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械・運搬具・工具器具備品	123,052	60,325	62,727																																																																																																					
無形固定資産	29,862	13,601	16,260																																																																																																					
合計	152,914	73,927	78,987																																																																																																					
1年内	29,575千円																																																																																																							
1年超	49,412																																																																																																							
合計	78,987																																																																																																							
支払リース料	16,351千円																																																																																																							
減価償却費相当額	16,351																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	67,670千円																																																																																																							
1年超	5,155																																																																																																							
合計	72,825																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械・運搬具・工具器具備品	126,316	55,414	70,902																																																																																																					
無形固定資産	29,862	10,615	19,246																																																																																																					
合計	156,178	66,029	90,148																																																																																																					
1年内	31,137千円																																																																																																							
1年超	59,011																																																																																																							
合計	90,148																																																																																																							
支払リース料	40,010千円																																																																																																							
減価償却費相当額	40,010																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	72,780千円																																																																																																							
1年超	36,435																																																																																																							
合計	109,215																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	261,292	468,426	207,134
(2)その他	49,220	37,926	11,294
合計	310,512	506,352	195,839

(注)減損処理を行った時価のあるその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 73,376千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	264,228	685,062	420,833
(2)その他	48,877	48,622	254
合計	313,106	733,685	420,578

(注)減損処理を行った時価のあるその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式 73,376千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	263,040	536,696	273,656
(2)その他	48,877	40,670	8,207
合計	311,917	577,366	265,448

(注)減損処理を行った時価のあるその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式 73,376千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

	建設事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,093,968	1,762,775	19,856,744	-	19,856,744
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,052	113,559	157,611	(157,611)	-
計	18,138,020	1,876,335	20,014,355	(157,611)	19,856,744
営業費用	17,472,125	1,937,074	19,409,199	95,446	19,504,645
営業損益	665,894	60,738	605,155	(253,057)	352,098

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

	建設事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,234,490	1,767,147	18,001,637	-	18,001,637
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,178	155,193	260,371	(260,371)	-
計	16,339,668	1,922,340	18,262,009	(260,371)	18,001,637
営業費用	16,465,640	2,001,718	18,467,358	(27,700)	18,439,658
営業損益	125,971	79,378	205,349	(232,671)	438,021

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,819,409	3,711,292	46,530,702	-	46,530,702
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,710	279,855	371,566	(371,566)	-
計	42,911,120	3,991,148	46,902,268	(371,566)	46,530,702
営業費用	40,705,373	3,946,318	44,651,692	169,230	44,820,922
営業損益	2,205,746	44,829	2,250,576	(540,797)	1,709,779

(注)1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2)各区分に属する主要な内容

建設事業:土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等:採石事業および不動産の売買、賃貸及び建設用機械の製作、修理、販売、賃貸に関する事業並びにその他の事業

2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間251,696千円、当中間連結会計期間232,405千円及び前連結会計年度524,287千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）  
在外子会社および重要な在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）  
在外子会社および重要な在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）  
在外子会社および重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 828.93円 1株当たり中間純損失 28.21円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 730.18円 1株当たり中間純損失 157.54円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 887.81円 1株当たり当期純利益 27.42円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
中間（当期）純損益（千円）	348,724	1,946,779	338,905
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純損益（千円）	348,724	1,946,779	338,905
普通株式の期中平均株式数（株）	12,362,193	12,357,698	12,361,471

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。	同左	同左

（2）【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		1,893,209		1,664,350		1,522,781	
受取手形		1,782,090		1,153,537		1,077,573	
完成工事未収入金		4,447,088		4,747,817		5,983,449	
販売用不動産	2	4,054,869		3,383,991		3,851,334	
未成工事支出金		10,606,597		9,606,185		7,094,860	
材料貯蔵品		200,005		314,531		264,770	
その他	5	1,841,377		1,986,177		1,257,483	
貸倒引当金		54,600		46,700		75,200	
流動資産合計		24,770,637	53.5	22,809,893	54.2	20,977,052	50.2
固定資産							
有形固定資産	1						
機械装置	2	4,397,910		3,207,687		3,687,790	
土地	2	9,069,669		8,056,942		9,069,833	
その他	2	1,219,587		1,369,606		1,205,641	
有形固定資産計		14,687,167		12,634,235		13,963,265	
無形固定資産		160,453		127,059		143,909	
投資その他の資産							
関係会社長期貸付金		3,062,117		3,042,357		3,057,237	
その他	2	3,996,218		3,861,201		4,033,582	
貸倒引当金		388,245		373,095		399,785	
投資その他の資産計		6,670,090		6,530,463		6,691,035	
固定資産合計		21,517,711	46.5	19,291,758	45.8	20,798,210	49.8
資産合計		46,288,349	100	42,101,651	100	41,775,263	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形		3,751,819		3,681,749		3,580,940	
工事未払金		2,948,349		3,058,029		3,188,499	
短期借入金	2	5,554,500		4,616,500		4,443,500	
一年以内償還の社債		1,002,500		890,000		1,215,000	
未払法人税等		68,653		53,325		153,252	
未成工事受入金		10,092,988		9,322,455		6,577,388	
工事損失引当金		-		24,833		18,000	
賞与引当金		165,000		173,000		158,000	
その他		1,127,411		1,076,260		1,150,903	
流動負債合計		24,711,222	53.4	22,896,153	54.4	20,485,483	49.1
固定負債							
社債		2,847,500		3,407,500		2,940,000	
長期借入金	2	4,938,500		3,395,500		3,987,000	
退職給付引当金		2,500,386		2,442,315		2,451,691	
債務保証損失引当金		-		28,890		-	
その他		232,101		97,313		156,481	
固定負債合計		10,518,487	22.7	9,371,519	22.2	9,535,173	22.8
負債合計		35,229,710	76.1	32,267,672	76.6	30,020,656	71.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金		3,980,846	8.6	3,980,846	9.5	3,980,846	9.5
資本剰余金							
資本準備金		4,442,419		4,442,419		4,442,419	
資本剰余金合計		4,442,419	9.6	4,442,419	10.6	4,442,419	10.6
利益剰余金							
利益準備金		300,000		300,000		300,000	
任意積立金		4,000,000		4,000,000		4,000,000	
中間(当期)未処分利益		1,317,357		-		1,974,245	
中間(当期)未処理損失		-		2,819,902		-	
利益剰余金合計		5,617,357	12.2	1,480,097	3.5	6,274,245	15.0
土地再評価差額金		3,090,811	6.7	296,141	0.7	3,085,539	7.4
その他有価証券評価差額金		112,079	0.2	231,503	0.5	146,402	0.4
自己株式		3,253	0.0	4,746	0.0	3,767	0.0
資本合計		11,058,638	23.9	9,833,978	23.4	11,754,607	28.1
負債資本合計		46,288,349	100	42,101,651	100	41,775,263	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高								
完成工事高		16,724,555		14,827,696		39,683,102		
開発事業等売上高		1,428,533	18,153,088	1,312,213	16,139,910	2,931,381	42,614,483	100
売上原価								
完成工事原価		15,194,139		14,011,685		35,882,907		
開発事業等売上原 価		1,390,704	16,584,843	1,295,618	15,307,303	2,738,966	38,621,873	90.6
売上総利益								
完成工事総利益		1,530,416		816,011		3,800,195		
開発事業等総利 益		37,829	1,568,245	16,595	832,606	192,415	3,992,610	9.4
販売費及び一般管理 費			1,272,034		1,261,696		2,506,914	5.9
営業利益			296,211		-		1,485,696	3.5
営業損失			-		429,089		-	-
営業外収益								
受取利息		8,389		7,970		16,706		
その他	1	11,176	19,566	79,100	87,070	20,955	37,662	0.1
営業外費用								
支払利息		142,280		92,893		263,919		
その他	2	106,139	248,419	117,838	210,731	191,636	455,556	1.1
経常利益			67,357		-		1,067,801	2.5
経常損失			-		552,750		-	-
特別利益	3		5,169		60,298		41,589	0.1
特別損失	4 5		322,978		1,628,700		380,409	0.9
税引前中間(当期) 純利益			-		-		728,982	1.7
税引前中間(当期) 純損失			250,451		2,121,152		-	-
法人税、住民税及 び事業税		35,186		38,612		149,977		
法人税等調整額		40,042	75,228	247,713	209,100	242,524	392,501	0.9
中間(当期)純利 益			-		-		336,480	0.8
中間(当期)純損 失			325,679		1,912,052		-	-
前期繰越利益			1,624,092		1,881,546		1,624,092	
土地再評価差額金 取崩額			18,944		2,789,397		13,672	
中間(当期)未処 分利益			1,317,357		-		1,974,245	
中間(当期)未処 理損失			-		2,819,902		-	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 （交換用機械部品等については個別法による原価法）</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械装置および姫路砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 . 繰延資産の処理方法	社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。	同左	同左
4 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当中間会計期間負担相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。  (3) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 工事損失引当金 同左  (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当事業年度負担相当額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金 短期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 長期借入金 短期借入金 社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は8,582,939千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は6,965,445千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(請負金額3億円以上かつ工期1年超)については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は15,945,468千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失は1,052,339千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 「関係会社長期貸付金」は資産総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めた「関係会社長期貸付金」は、2,355,686千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割18,700千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割42,045千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 28,802,345千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 28,530,536千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 29,077,411千円
2.(1)次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。	2.(1)次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。	2.(1)次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。
債務の内訳	債務の内訳	債務の内訳
長期借入金 3,701,000千円	長期借入金 2,473,000千円	長期借入金 3,087,000千円
短期借入金 3,156,100	短期借入金 2,820,505	短期借入金 2,466,430
(長期借入金よりの振替分1,995,400千円を含む)	(長期借入金よりの振替分1,228,000千円を含む)	(長期借入金よりの振替分1,290,500千円を含む)
割引手形 302,303	割引手形 553,399	割引手形 525,084
社債の保証に係る求償債務 400,000	社債の保証に係る求償債務 370,000	社債の保証に係る求償債務 400,000
計 7,559,403	計 6,216,904	計 6,478,514
(うち、工場財団)	(うち、工場財団)	(うち、工場財団)
長期借入金 1,626,000	長期借入金 1,158,000	長期借入金 1,392,000
短期借入金 468,000	短期借入金 468,000	短期借入金 468,000
(長期借入金よりの振替分468,000千円を含む)	(長期借入金よりの振替分468,000千円を含む)	(長期借入金よりの振替分468,000千円を含む)
計 2,094,000	計 1,626,000	計 1,860,000
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
販売用不動産 170,439千円	販売用不動産 160,798千円	販売用不動産 170,439千円
機械装置 1,140,619	機械装置 1,093,415	機械装置 1,109,821
土地 5,874,469	土地 5,628,448	土地 5,874,469
有形固定資産の「その他」 751,486	有形固定資産の「その他」 781,444	有形固定資産の「その他」 704,555
投資その他の資産の「その他」 273,630	投資その他の資産の「その他」 438,555	投資その他の資産の「その他」 316,744
計 8,210,645	計 8,102,662	計 8,176,030
(うち、工場財団)	(うち、工場財団)	(うち、工場財団)
機械装置 1,013,988	機械装置 1,001,394	機械装置 1,003,396
土地 1,436,280	土地 1,436,280	土地 1,436,280
有形固定資産の「その他」 430,510	有形固定資産の「その他」 461,435	有形固定資産の「その他」 397,452
計 2,880,780	計 2,899,111	計 2,837,130
(2)上記担保資産のうち、土地 152,985千円を岡田自動車工業㈱の借入金82,820千円および受取手形割引高4,341千円に対して、物上保証に供しております。	(2)上記担保資産のうち、土地 152,985千円を岡田自動車工業㈱の借入金65,060千円に対して、物上保証に供しております。	(2)上記担保資産のうち、土地 152,985千円を岡田自動車工業㈱の借入金73,940千円および受取手形割引高4,177千円に対して、物上保証に供しております。
(3)上記担保資産のうち、機械装置 126,630千円および有形固定資産の「その他」1,447千円を工事保証として譲渡担保に供しております。	(3)上記担保資産のうち、機械装置 92,020千円および有形固定資産の「その他」457千円を工事保証として譲渡担保に供しております。	(3)上記担保資産のうち、機械装置 106,424千円および有形固定資産の「その他」695千円を工事保証として譲渡担保に供しております。
3.偶発債務(保証債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。	3.偶発債務(保証債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。	3.偶発債務(保証債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。
九州総合開発㈱ 400,000千円	九州総合開発㈱ 400,000千円	九州総合開発㈱ 400,000千円
日本ロックエンジンアリング㈱ 229,000	日本ロックエンジンアリング㈱ 236,334	日本ロックエンジンアリング㈱ 291,000
㈱システムズ 53,900	㈱システムズ 16,610	㈱システムズ 49,700
㈱マイタック 8,000		
計 690,900	計 652,944	計 740,700
	㈱システムズの保証債務額は、債務保証損失引当金控除後の金額を記載しております。	

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高          804,006千円  5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ流動資産の「その他」に含めて 表示しております。	4. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高          1,159,551千円 受取手形裏書譲渡高      1,964  5. 消費税等の取扱い 同左	4. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高          1,105,203千円 受取手形裏書譲渡高      2,467  5.

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
1 .  2 . 営業外費用の「その他」のうち主なもの 社債発行費                      36,350千円  3 . 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 機械装置                      3,635千円 土地                              831 有形固定資産の「その他」                      373 投資その他の資産の「その他」                      330 <hr/> 計                                      5,169  4 . 特別損失のうち主なもの 販売用不動産評価損              300,085千円 ゴルフ会員権評価損              10,710 ( 貸倒引当金繰入額 ( 時価が預託保証金の額を下回る額10,590千円 ) を含む )	1 . 営業外収益の「その他」のうち主なもの 貸倒引当金戻入額                  62,533千円  2 . 営業外費用の「その他」のうち主なもの 社債発行費                      25,000千円 債務保証損失引当金繰入額                  28,890  3 . 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 機械装置                      56,489千円 投資その他の資産の「その他」                  3,809 <hr/> 計                                      60,298  4 . 特別損失のうち主なもの 減損損失                          1,052,339千円 販売用不動産評価損              368,382 関係会社株式評価損              161,660 ゴルフ会員権評価損              13,760 ( 貸倒引当金繰入額 ( 時価が預託保証金の額を下回る額10,760千円 ) を含む )	1 .  2 . 営業外費用の「その他」のうち主なもの 社債発行費                      47,100千円  3 . 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 機械装置                      19,756千円 土地                              2,329 投資その他の資産の「その他」                  19,503 <hr/> 計                                      41,589  4 . 特別損失のうち主なもの 販売用不動産評価損              313,078千円 ゴルフ会員権評価損              44,070 ( 貸倒引当金繰入額 ( 時価が預託保証金の額を下回る額38,530千円 ) を含む )



前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																										
<p>5 .</p> <p>6 . 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="145 1406 512 1496"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>28,915,716千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>18,153,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,068,804</td> </tr> </table> <p>7 . 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="161 1541 512 1597"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>816,757千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,029</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	28,915,716千円	当中間会計期間	18,153,088	計	47,068,804	有形固定資産	816,757千円	無形固定資産	15,029	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="549 353 943 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県、福島県および千葉県他 2 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>1,052,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>継続的に地価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,052,339千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="596 882 943 1061"> <tr> <td>土地</td> <td>1,012,251千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>37,250</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,052,339</td> </tr> </table> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>6 . 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="596 1406 943 1496"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>24,461,394千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>16,139,910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,601,305</td> </tr> </table> <p>7 . 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="596 1541 943 1597"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>535,078千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,506</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県、福島県および千葉県他 2 件	遊休資産	土地等	1,052,339	土地	1,012,251千円	有形固定資産の「その他」	37,250	無形固定資産	343	投資その他の資産	2,494	計	1,052,339	前事業年度下半期	24,461,394千円	当中間会計期間	16,139,910	計	40,601,305	有形固定資産	535,078千円	無形固定資産	16,506	<p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 . 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1027 1541 1378 1597"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,633,851千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,573</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,633,851千円	無形固定資産	31,573
前事業年度下半期	28,915,716千円																																											
当中間会計期間	18,153,088																																											
計	47,068,804																																											
有形固定資産	816,757千円																																											
無形固定資産	15,029																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																									
宮城県、福島県および千葉県他 2 件	遊休資産	土地等	1,052,339																																									
土地	1,012,251千円																																											
有形固定資産の「その他」	37,250																																											
無形固定資産	343																																											
投資その他の資産	2,494																																											
計	1,052,339																																											
前事業年度下半期	24,461,394千円																																											
当中間会計期間	16,139,910																																											
計	40,601,305																																											
有形固定資産	535,078千円																																											
無形固定資産	16,506																																											
有形固定資産	1,633,851千円																																											
無形固定資産	31,573																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">118,377</td> <td style="text-align: right;">55,104</td> <td style="text-align: right;">63,273</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,718</td> <td style="text-align: right;">6,319</td> <td style="text-align: right;">20,398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">145,095</td> <td style="text-align: right;">61,423</td> <td style="text-align: right;">83,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">83,671</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,815</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">75,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">148,455</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	118,377	55,104	63,273	無形固定資産	26,718	6,319	20,398	合計	145,095	61,423	83,671	1年内	27,459千円	1年超	56,212	合計	83,671	支払リース料	16,815千円	減価償却費相当額	16,815	未経過リース料		1年内	75,630千円	1年超	72,825	合計	148,455	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">97,263</td> <td style="text-align: right;">53,218</td> <td style="text-align: right;">44,044</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,718</td> <td style="text-align: right;">11,663</td> <td style="text-align: right;">15,055</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,981</td> <td style="text-align: right;">64,881</td> <td style="text-align: right;">59,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,655</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,099</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,786</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">72,825</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	97,263	53,218	44,044	無形固定資産	26,718	11,663	15,055	合計	123,981	64,881	59,099	1年内	22,444千円	1年超	36,655	合計	59,099	支払リース料	12,786千円	減価償却費相当額	12,786	未経過リース料		1年内	67,670千円	1年超	5,155	合計	72,825	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">100,527</td> <td style="text-align: right;">49,518</td> <td style="text-align: right;">51,009</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,718</td> <td style="text-align: right;">8,991</td> <td style="text-align: right;">17,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">127,245</td> <td style="text-align: right;">58,509</td> <td style="text-align: right;">68,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,729</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,736</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,751</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">72,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,435</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,215</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	100,527	49,518	51,009	無形固定資産	26,718	8,991	17,726	合計	127,245	58,509	68,736	1年内	24,006千円	1年超	44,729	合計	68,736	支払リース料	31,751千円	減価償却費相当額	31,751	未経過リース料		1年内	72,780千円	1年超	36,435	合計	109,215
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産の「その他」	118,377	55,104	63,273																																																																																																					
無形固定資産	26,718	6,319	20,398																																																																																																					
合計	145,095	61,423	83,671																																																																																																					
1年内	27,459千円																																																																																																							
1年超	56,212																																																																																																							
合計	83,671																																																																																																							
支払リース料	16,815千円																																																																																																							
減価償却費相当額	16,815																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	75,630千円																																																																																																							
1年超	72,825																																																																																																							
合計	148,455																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産の「その他」	97,263	53,218	44,044																																																																																																					
無形固定資産	26,718	11,663	15,055																																																																																																					
合計	123,981	64,881	59,099																																																																																																					
1年内	22,444千円																																																																																																							
1年超	36,655																																																																																																							
合計	59,099																																																																																																							
支払リース料	12,786千円																																																																																																							
減価償却費相当額	12,786																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	67,670千円																																																																																																							
1年超	5,155																																																																																																							
合計	72,825																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産の「その他」	100,527	49,518	51,009																																																																																																					
無形固定資産	26,718	8,991	17,726																																																																																																					
合計	127,245	58,509	68,736																																																																																																					
1年内	24,006千円																																																																																																							
1年超	44,729																																																																																																							
合計	68,736																																																																																																							
支払リース料	31,751千円																																																																																																							
減価償却費相当額	31,751																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	72,780千円																																																																																																							
1年超	36,435																																																																																																							
合計	109,215																																																																																																							

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 894.60円 1株当たり中間純損失 26.34円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 795.84円 1株当たり中間純損失 154.73円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 951.03円 1株当たり当期純利益 27.22円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損益(千円)	325,679	1,912,052	336,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	325,679	1,912,052	336,480
普通株式の期中平均株式数(株)	12,362,193	12,357,698	12,361,471

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

山崎建設株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎建設株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

山崎建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

山崎建設株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山崎建設株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

山崎建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山崎建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。